

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 伊藤ハム株式会社  
 コード番号 2284

上場取引所 東・大・名  
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoham.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤 正視  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231(代表)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

親会社における当社の株式保有比率: %

親会社名 (コード番号: )

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	229,731	△ 4.5	1,442	△ 42.6	1,833	△ 42.4
13年 9月中間期	240,487	3.2	2,512	△ 57.0	3,184	△ 50.0
14年 3月期	465,639		1,002		2,278	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	308	△ 70.7	1.46	-
13年 9月中間期	1,052	-	4.91	-
14年 3月期	△ 707		△ 3.32	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 247 百万円 13年 9月中間期 466 百万円 14年 3月期 1,127 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 210,470,467 株 13年 9月中間期 214,328,124 株 14年 3月期 212,818,895 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	228,710	118,936	52.0	565.13
13年 9月中間期	243,999	121,361	49.7	576.59
14年 3月期	235,362	120,002	51.0	570.15

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 210,458,856 株 13年 9月中間期 210,481,761 株 14年 3月期 210,476,807 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	7,250	△ 1,277	△ 5,190	19,512
13年 9月中間期	△ 4,221	△ 4,046	△ 1,949	23,668
14年 3月期	△ 6,515	△ 6,685	△ 1,980	18,807

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	472,000	5,500	2,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 88 銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社12社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他8社が製造し、相互に原材料および食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社4社にて製造しております。

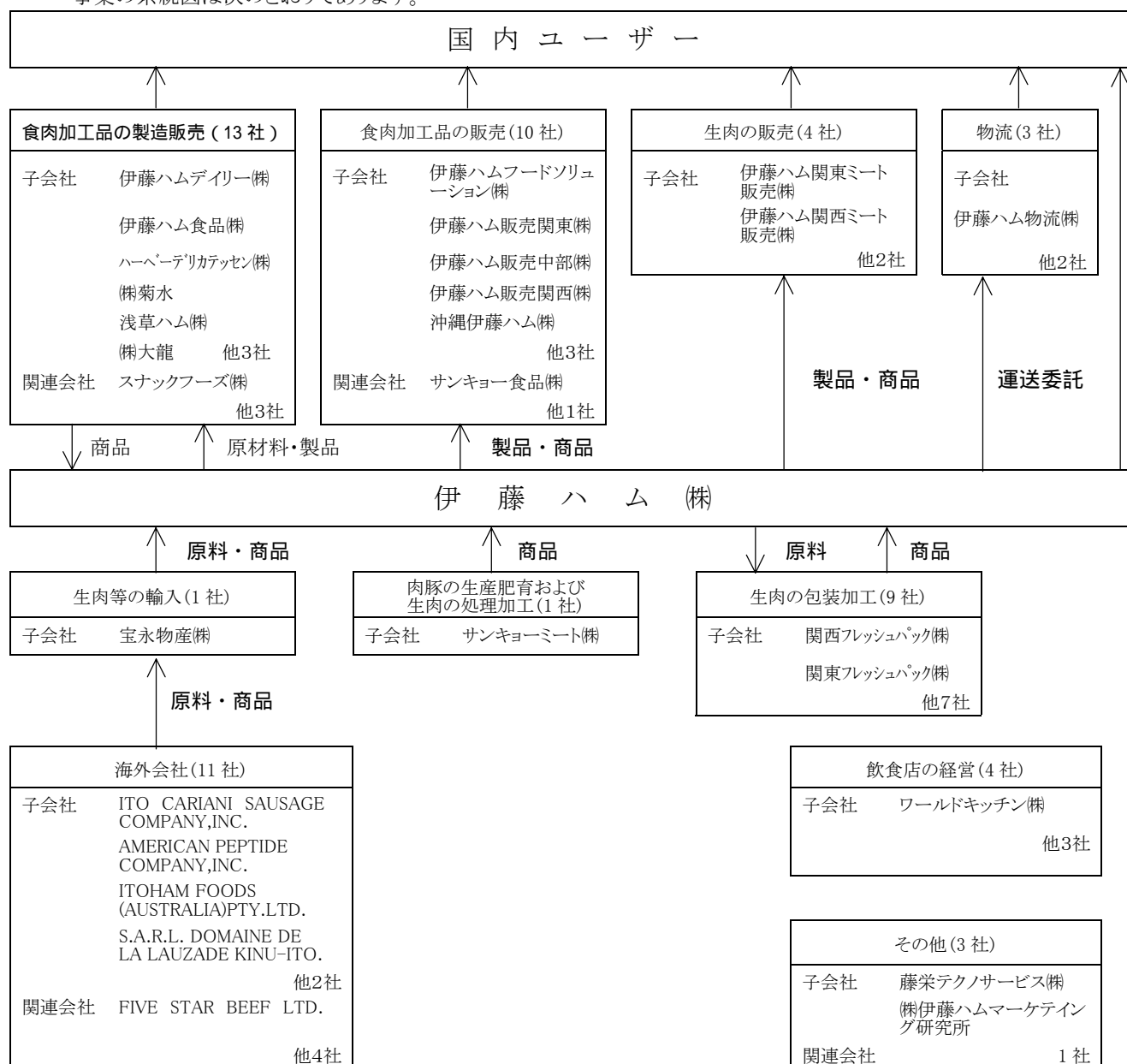
販売面では、全国のそれぞれの営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハムフードソリューション(株)他7社および関連会社2社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他3社が生肉および調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育および生肉の処理加工を行い、原材料を当社へ供給しており、関西フレッシュパック(株)他8社は生肉の包装加工を行っております。

海外子会社6社のうち、イトウ・カリアニソーセージINC. は食肉加工品の製造販売および生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイドINC. は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアLTD. 他3社および海外関連会社4社は肉牛の生産肥育および生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)他2社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他3社が飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. グループ経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、創業以来の社は「事業を通じて社会に奉仕する」のもとに、『真心を込めたサービスと高品質で、お客様の健康と豊かな食文化の創造に貢献する』ことを基本理念に掲げ、それを実現するために以下の5項目を経営の基本姿勢としております。

- (1) 長期的な企業価値の向上を目指し、透明な経営情報を開示します。
- (2) お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けします。
- (3) お客様に対する提案力の向上とスピーディーな対応を実践します。
- (4) 環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践します。
- (5) 一人ひとりが企業活動を通じ社会への貢献を認識し、自己実現できる活力ある職場を創造します。

以上の基本姿勢のもと、伊藤ハムグループは「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進します。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況および将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、資産効率とコストパフォーマンスを高め、投下資本に対するリターンを最大化を図り、株主と投資家を意識した経営に取り組むため、グループ中期経営計画の中で連結ROA(総資産経常利益率)とROE(株主資本当期利益率)を主な経営指標としております。グループ中期経営計画のテーマ『収益性の高い企業への基盤づくり』を目指して、諸施策の確実な実行により連結ROA及びROEの向上を図ります。

### 4. 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社は、平成13年5月に2001年から2003年までの3ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、グループ全体を挙げて中期経営計画の推進を図っております。

#### <経営ビジョン>

#### (1) 経営品質の高い会社

利益を重視し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営改革の継続的な実行と、人材育成・成果主義・女性の活用などを通じて活力ある企業風土・文化を創造します。

#### (2) コーポレートブランド(企業イメージ)の高い会社

マーケティング機能を充実させ、商品ブランド力を高めるとともに、品質と安全性を重視した経営を行います。また、地球環境への配慮と地域社会との交流を大切にして企業イメージを高めてまいります。

#### (3) 株主を重視した透明性の高い会社

経営の品質を高めるために、コーポレートガバナンスの確立、経営指標の明確化、タイムリーな情報開示を行い、株式の時価総額を高めます。

#### <基本戦略>

#### (1) 食肉・食肉加工品を中心として、採算と効率に重点を置いたグループ経営

グループとしての企業価値を高めるため、事業領域の「選択と集中」を推進し、不採算事業の縮小・撤退を行います。また、食肉加工品市場の成熟化と販売単価の下落に対応し、海外での協力体制を視野に入れた国内の生産体制の見直しと、グループ内の販売拠点の統廃合を行い、事業競争力の強化を図ってまいります。

## (2) 販売力の向上

コアビジネスとしての食肉・食肉加工品事業の基盤強化のために、マーケティング機能を充実し、商品の企画・開発体制の強化を目指します。また、伸長する市場・チャネルなどの有望セグメントを明確に選定して、組織の再編と差別化商品育成のため、経営資源の重点配分を行います。さらに、効率的な供給・販売体制を構築するために、IT活用によるサポートシステムを整備し、お客様への提案営業を推進します。

## (3) 利益構造の改善

収益率の高い強固な経営基盤をつくり上げるために、有利子負債の圧縮、間接部門の集約化、過剰な生産設備の解消を行い、人件費などの固定費及び物流コストの削減に取り組みます。

## 5. 会社経営管理組織の整備等に関する施策

### (1) コーポレートガバナンスの改革

当社は、ビジネス環境の変化への俊敏な対応とスピーディーな意思決定をするために、平成12年4月に執行役員制を導入すると同時に、取締役を減員しました。

### (2) 商品政策本部の設置

当社は、マーケティングマネジメントの推進により収益の拡大と、連続かつ迅速な商品開発体制を強化する目的で、本年3月に『商品政策本部』を新設しました。

### (3) グループ人事制度の刷新

社員の能力を最大限に引き出し、伊藤ハムグループ全体の企業価値の向上を図るために、本年5月より『新人事制度』を導入しました。またこれに併せて、女性の能力を十分に事業に活かせる企業風土を創造してまいります。

### (4) コンプライアンス体制

当社は、社是および経営理念に基づき、社会との調和に努め、役員や従業員全員が誇りを持って行動し、社会に貢献できる企業を目指しています。また、昨今の偽装表示等のコンプライアンス違反が発覚し、不正を許した企業が批判を浴びています。こうしたリスクに対して、正しい行動が取れる体制づくりの一貫として、コンプライアンス意識を高める『企業倫理規範』を策定し、従業員全員に配布しました。今後は、より一層啓蒙活動に努め、高い倫理意識のもと企業価値の向上を目指します。

### (5) 販売組織の再編

ルートセールス体制の効率化と販売力強化を目的に、本年9月に地域販売子会社 3 社を設立しました。この販売子会社はルートセールスを中心に営業してきた伊藤ハム本体の営業所と従来の地域販売子会社を統合し、営業拠点の統廃合と人員の適正配置を図り、収益力の向上とチャネル別の販売組織の再編を行います。

## 6. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。このような状況を踏まえて、お客様により安全で安心できる商品を提供しつづけるために、より一層品質管理の徹底とトレーサビリティシステム(個体履歴情報システム)の確立は当然として、より付加価値の高い商品づくりに経営資源を集中し、ブランド力向上を目指します。

以上の基本方針に基づき下記の事業施策に積極的に取り組みます。

- ① 基幹ブランドのシェア維持・拡大
- ② 付加価値の高い新商品の開発体制の強化
- ③ お客様への提案営業の推進と物流サービスのレベルアップと合理化
- ④ 間接部門の業務の集約による効率化アップ(シェアードサービスセンター化)

## 経営成績および財政状態

### I 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成 14 年 9 月中間期	229,731	1,442	1,833	308	1.46
平成 13 年 9 月中間期	240,487	2,512	3,184	1,052	4.91
伸長率	△4.5%	△42.6%	△42.4%	△70.7%	△70.3%

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期における国内外の経済は、米国経済の減速の影響を受けて総じて減速しました。わが国でも、不良債権処理の問題や株安などの先行きへの不安から景気の低迷が続き、設備投資や雇用情勢の本格的な回復の兆しも見えておりません。そしてこれらの影響を受けて個人消費も引き続き低迷しており、デフレ不況が続いております。

当業界を取り巻く市場環境におきましても、個人消費の低迷と低価格化が続いており、さらに昨年の国内におけるBSE(牛海綿状脳症)の発生による牛肉への不安感と牛肉偽装問題に端を発した食品会社への信頼性の低下などにより、安全で安心のできる食品の提供が強く求められています。

このような状況の中で当社グループは、お客様に「安全・安心」で「品質・鮮度」の高い商品をお届けすることを第一に考え、お客様の信頼を得るべく努めてまいりました。

そして、ハム・ソーセージと調理加工食品については、販売力強化を積極的に進め、拡販を図るとともに重点販売商品の上位集中化を図ることにより、生産コスト及び販売費の低減に鋭意努力してまいりました。また、生肉については、国産銘柄牛、当社オリジナルブランド牛、そして黒豚を中心に拡販を図り、在庫水準の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は2,297億3千1百万円(前期比4.5%減)となりました。利益につきましては、この減収の影響と食肉相場の上落等により、営業利益は14億4千2百万円(前期比42.6%減)、経常利益は18億3千3百万円(前期比42.4%減)となり、また、株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損等、特別損失を6億7千4百万円計上したことから中間純利益は3億8百万円(前期比70.7%減)となりました。

#### (2) 当中間期の部門別概況

##### <ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーでシェアNo.1を目指し、「アルトバイエルン」や「朝のフレッシュ」を中心に重点販売商品の集中販売を実施してまいりました。ギフトにつきましては、個人・法人需要がともに不振という厳しい環境の中、「伝承の味熟成」や「芳醇」ハムギフトの積極展開を図り、お客様の強い支持を得て業界トップの地位を堅持しました。

この結果、低価格志向の強い消費環境の中、この部門全体では販売量、金額ともに増加し、この部門の売上高は614億6千5百万円(前期比7.0%増)となりました。

##### <生肉部門>

生肉部門は、安全・安心をテーマとした自社オリジナルブランド牛の「ロックデールビーフ」と「ファイブスタービーフ」、「黒豚」等の差別化商品を軸に積極的な営業を展開しました。一方、国産牛肉については預託牛の個体履歴情報システムの導入と連結子会社であるサンキョーミート(株)では「牛脊髄除去システム」の開発・導入を業界に先立って取り組み、需要の回復を図りましたが、生肉部門全体では牛肉の販売量の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、厳しい市場環境の中、販売量、金額ともに減少し、この部門の売上高は1,186億5千5百万円(前期比10.2%減)となりました。

##### <調理加工食品ほか部門>

調理加工食品は、市場の激しい競争の中でチャネル毎の販売力の強化と、主力のチキン商品群では「チキンナゲット」等のフライチキンと「元祖あぶり焼チキン」を、そして日配部門を中心に「中華味紀行」などの重点販売商品の集中販売に取り組みました。しかし、BSEの影響を払拭できず主力アイテムである「こてっちゃん」等の販売量が大きく落ち込みました。この結果、販売量、金額ともに減少し、売上高は367億4千6百万円(前期比5.7%減)となりました。

また、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は 128 億 6 千 4 百万円(前期比 8.3%増)となり、この部門全体の売上高は 496 億 1 千万円(前期比 2.5%減)となりました。

(注) 商品区分の一部見直しを行っているため、前年同期の実績は新区分に合わせて組替を行い比較しております。

## 2. 通期の見通し

				(百万円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 又は 当期純損失	1株当たり 当期純利益又 は当期純損失
平成 15 年 3 月期	472,000	4,700	5,500	2,500	11.88
平成 14 年 3 月期	465,639	1,002	2,278	△707	△3.32
伸長率	1.4%	369.1%	141.4%	-	-

通期の見通しにつきましては、米国を中心とする海外経済の回復の兆しは微かに見えるものの不確実な要素があり、わが国の経済情勢も設備投資の減少、不良債権処理に伴う企業の倒産や失業率も高水準で推移することが予想されます。その影響により個人消費も依然として低迷するものと推測され、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。さらに、国内でのBSEの発生や「食品」の表示偽装に端を発したお客様の「食」の安全性に関する意識の高まりなどへの対処に、当社は社是及び経営理念に基づき高い倫理意識を持って対応してまいりましたが、今後もより一層業界の信頼性の回復に努めてまいります。

このような事業環境の中、伊藤ハムグループは中期経営計画に基づき、採算と効率に重点を置いたグループ経営に取り組み、長期的な企業価値の向上を目指します。また、当社グループのミッション(使命)に基づき、「顧客第一主義」を念頭に、お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けし、伊藤ハムに対する信頼を獲得してまいります。

**ハム・ソーセージ部門**については、それぞれのカテゴリーでのシェアNo.1 戦略に基づく重点販売商品の集中販売と付加価値の高い商品開発に取り組み、さらにアイテムの削減を推し進めて収益力の向上に努めます。

販売促進面では、TSP(テーブル・シーン・プロモーション)52を軸に季節感と週間の歳時記の食をテーマとしたメニューを提案し、売れる売場づくりをサポートしてまいります。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するために、海外を視野に入れた国内の生産体制の見直しと原料・資材コストの削減を行います。また、原材料の調達から製品に至るまでのプロセス全般での高いレベルの品質の維持・向上を図ります。

**生肉部門**については、国産牛の回復は顕著ではありませんが、輸入牛肉の消費回復が鈍いものと思われるので、当社の取り扱い商品の安全性を全面的に押し出し、お客様、お得意先様の信頼を得ることが最も重要であると考えております。この考えを基本として、安全・安心をテーマに衛生管理と環境面で国際基準に適合した自社ファームで生産肥育された海外の「ロックデールビーフ」と「ファイブスタービーフ」、そして国内の「黒豚」を中心にブランド力をさらに強化してまいります。また、「トレーサビリティシステム」にも積極的に取り組み、お客様に安全な食肉を供給する体制づくりを目指してまいります。

**調理加工食品ほか部門**については、量販店の日配部門での拡販を目指して、戦略商品として「巨匠の彩」シリーズを11月より投入します。さらに、量販店の畜産・惣菜部門、コンビニエンスストア、外食などのチャネル毎に木目細かな商品政策と季節性のある売場提案を強化して、売上と利益の拡大を目指します。

生産面では、国内生産体制の見直しと海外供給先の拡充、原料・資材の調達コストの削減、アイテム数の削減を推進します。

通期の連結売上高は、4,720 億円(前期比 1.4%増)、営業利益 47 億円(前期比 369.1%増)、経常利益 55 億円(前期比 141.4%増)、当期純利益は 25 億円を見込んでおります。

なお、伊藤ハム(株)単体の業績につきましては、売上高 3,970 億円(前期比 0.1%増)、営業利益 32 億円(前期比 264.1%増)、経常利益 41 億円(前期比 128.2%増)、当期純利益は 15 億円を見込んでおります。

### 【業績予想に関する留意事項】

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。

## II 財政状態

### 1. 当中間期の概況

(百万円)

	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,250	△ 4,221	11,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277	△ 4,046	2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,190	△ 1,949	△ 3,241
換算差額	△ 76	50	△ 126
現金及び現金同等物の増減額	705	△ 10,167	10,872
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,512	23,668	△ 4,156
借入金・社債中間期末残高	45,808	49,176	△ 3,368

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得及び社債の償還等による支出があったものの、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加し、当中間連結会計期間末には195億1千2百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は72億5千万円(前年同期は42億2千1百万円の減少)となりました。これは主に非資金損益項目の減価償却費35億5千5百万円及びたな卸資産の減少28億3千5百万円による増加要因と、仕入債務の減少が33億9千9百万円であったことによる減少要因を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は12億7千7百万円(前年同期は40億4千6百万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が26億8千3百万円であった一方で、既存車輛のリース化等に伴う有形固定資産の売却による収入が9億4千8百万円であったことを反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は51億9千万円(前年同期は19億4千9百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払い16億8千1百万円と社債の償還による支出30億円があったことによるものであります。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>I 流動資産</b>	<b>121,638</b>	<b>53.2</b>	<b>133,191</b>	<b>54.6</b>	<b>124,927</b>	<b>53.1</b>
現金及び預金	19,839		12,052		19,248	
受取手形及び売掛金	52,017		58,606		52,033	
有価証券	203		12,047		3	
たな卸資産	44,841		46,154		47,689	
その他の流動資産	5,132		4,913		6,378	
貸倒引当金	△395		△582		△425	
<b>II 固定資産</b>	<b>107,071</b>	<b>46.8</b>	<b>110,808</b>	<b>45.4</b>	<b>110,435</b>	<b>46.9</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>73,038</b>	<b>31.9</b>	<b>76,782</b>	<b>31.5</b>	<b>75,864</b>	<b>32.2</b>
建物及び構築物	29,398		29,706		30,782	
機械装置及び運搬具	18,036		20,837		19,668	
土地	23,493		23,942		23,673	
その他の有形固定資産	2,109		2,295		1,740	
<b>無形固定資産</b>	<b>588</b>	<b>0.3</b>	<b>646</b>	<b>0.2</b>	<b>620</b>	<b>0.3</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,444</b>	<b>14.6</b>	<b>33,378</b>	<b>13.7</b>	<b>33,949</b>	<b>14.4</b>
投資有価証券	21,771		20,908		21,101	
その他の投資その他の資産	13,336		13,848		14,615	
貸倒引当金	△1,663		△1,379		△1,767	
<b>資産合計</b>	<b>228,710</b>	<b>100.0</b>	<b>243,999</b>	<b>100.0</b>	<b>235,362</b>	<b>100.0</b>



(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>I 流動負債</b>	<b>86,064</b>	<b>37.6</b>	<b>79,036</b>	<b>32.4</b>	<b>91,382</b>	<b>38.8</b>
支払手形及び買掛金	38,589		48,001		42,040	
短期借入金	7,001		7,921		7,311	
一年以内償還予定の社債	—		3,000		3,000	
一年以内償還予定の転換社債	19,655		—		19,655	
未払金	10,327		11,246		10,283	
未払法人税等	1,539		774		399	
賞与引当金	2,990		3,190		3,046	
その他の流動負債	5,960		4,901		5,645	
<b>II 固定負債</b>	<b>23,306</b>	<b>10.2</b>	<b>43,255</b>	<b>17.7</b>	<b>23,604</b>	<b>10.0</b>
社債	15,000		15,000		15,000	
転換社債	—		19,655		—	
長期借入金	3,578		3,600		3,787	
繰延税金負債	72		106		72	
退職給付引当金	3,794		4,009		3,765	
役員退職慰労引当金	812		851		933	
その他の固定負債	49		33		45	
<b>負債合計</b>	<b>109,370</b>	<b>47.8</b>	<b>122,291</b>	<b>50.1</b>	<b>114,987</b>	<b>48.8</b>
(少数株主持分)						
少数株主持分	402	0.2	346	0.2	372	0.2
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>22,415</b>	<b>9.2</b>	<b>22,415</b>	<b>9.5</b>
<b>II 資本準備金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>24,020</b>	<b>9.8</b>	<b>24,020</b>	<b>10.2</b>
<b>III 連結剰余金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>73,435</b>	<b>30.1</b>	<b>71,675</b>	<b>30.5</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,958</b>	<b>1.2</b>	<b>2,882</b>	<b>1.2</b>
<b>V 為替換算調整勘定</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△1,466</b>	<b>△0.6</b>	<b>△988</b>	<b>△0.4</b>
<b>VI 自己株式</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△0</b>	<b>△0.0</b>	<b>△2</b>	<b>△0.0</b>
<b>I 資本金</b>	<b>22,415</b>	<b>9.8</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>24,020</b>	<b>10.5</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>70,300</b>	<b>30.7</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,369</b>	<b>1.5</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>V 為替換算調整勘定</b>	<b>△1,159</b>	<b>△0.5</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>VI 自己株式</b>	<b>△8</b>	<b>△0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本合計</b>	<b>118,936</b>	<b>52.0</b>	<b>121,361</b>	<b>49.7</b>	<b>120,002</b>	<b>51.0</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>228,710</b>	<b>100.0</b>	<b>243,999</b>	<b>100.0</b>	<b>235,362</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 〕		〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕		〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	229,731	100.0	240,487	100.0	465,639	100.0
II 売上原価	183,063	79.7	192,136	79.9	372,775	80.1
売上総利益	46,668	20.3	48,351	20.1	92,864	19.9
III 販売費及び一般管理費	45,225	19.7	45,838	19.1	91,862	19.7
営業利益	1,442	0.6	2,512	1.0	1,002	0.2
IV 営業外収益	1,146	0.5	1,509	0.6	3,002	0.7
受取利息	48		74		140	
受取配当金	105		128		165	
賃貸料	310		315		653	
持分法による投資利益	247		466		1,127	
その他	434		524		914	
V 営業外費用	755	0.3	836	0.3	1,726	0.4
支払利息	530		575		1,168	
不動産費用	87		119		237	
為替差損	79		—		0	
その他	58		141		319	
経常利益	1,833	0.8	3,184	1.3	2,278	0.5
VI 特別利益	211	0.1	43	0.0	1,542	0.3
固定資産売却益	176		43		1,250	
貸倒引当金戻入益	25		—		—	
その他	9		0		291	
VII 特別損失	674	0.3	1,510	0.6	3,630	0.8
固定資産売却損	100		36		66	
固定資産除却損	188		180		631	
投資有価証券評価損	356		599		1,068	
貸倒引当金繰入額	—		646		650	
たな卸資産評価損	—		—		1,121	
その他	29		47		92	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,370	0.6	1,718	0.7	189	0.0
法人税、住民税及び事業税	1,023	0.5	681	0.3	1,510	0.3
法人税等調整額	—	—	—	—	△611	△0.1
少数株主利益又は損失(△)	38	0.0	△15	△0.0	△2	△0.0
中間純利益又は当期純損失(△)	308	0.1	1,052	0.4	△707	△0.2

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	—	74,146	74,146
II 連結剰余金減少高	—	1,763	1,763
配当金	—	1,723	1,723
取締役賞与金	—	40	40
III 中間純利益又は当期純損失	—	1,052	△707
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高	—	73,435	71,675
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	24,020	—	—
資本準備金期首残高	24,020	—	—
II 資本剰余金中間期末残高	24,020	—	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	71,675	—	—
連結剰余金期首残高	71,675	—	—
II 利益剰余金増加高	308	—	—
中間純利益	308	—	—
III 利益剰余金減少高	1,683	—	—
配当金	1,683	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高	70,300	—	—

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 〕	〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,370	1,718	189
減価償却費		3,555	3,945	8,519
長期前払費用償却額		48	54	111
退職給付引当金の増減額		28	156	△ 88
貸倒引当金の増減額	△	131	606	836
受取利息及び受取配当金	△	154	△ 202	△ 305
支払利息		530	575	1,168
持分法による投資利益	△	247	△ 466	△ 1,127
投資有価証券評価損		356	599	1,068
有形固定資産売却益	△	76	△ 7	△ 1,183
有形固定資産除却損		151	170	486
売上債権の増減額	△	25	△ 4,953	1,429
たな卸資産の増減額		2,835	△ 4,206	△ 5,484
仕入債務の増減額	△	3,399	2,299	△ 3,735
未払消費税等の増減額		1,172	△ 244	△ 514
その他	△	120	△ 807	△ 1,388
小計		5,895	△ 763	△ 17
利息及び配当金の受取額		323	230	401
利息の支払額	△	384	△ 473	△ 1,065
法人税等の支払額	△	251	△ 3,214	△ 5,834
法人税等の還付額		1,665	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,250	△ 4,221	△ 6,515
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによる支出	△	70	△ 214	△ 285
定期預金の払戻しによる収入		169	105	165
有形固定資産の取得による支出	△	2,683	△ 4,284	△ 8,630
有形固定資産の売却による収入		948	404	1,951
無形固定資産の取得による支出	△	29	△ 95	△ 172
投資有価証券の取得による支出	△	149	△ 86	△ 567
投資有価証券の売却による収入		110	0	401
貸付けによる支出	△	180	△ 229	△ 411
貸付金の回収による収入		254	504	1,136
その他		353	△ 149	△ 273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,277	△ 4,046	△ 6,685
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	△	271	1,737	1,212
長期借入れによる収入		218	882	1,911
長期借入金の返済による支出	△	445	△ 484	△ 1,050
社債の償還による支出	△	3,000	-	-
少数株主からの払込による収入		-	-	34
自己株式の取得による支出	△	6	△ 2,359	△ 2,361
配当金の支払額	△	1,681	△ 1,722	△ 1,723
少数株主への配当金の支払額	△	4	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,190	△ 1,949	△ 1,980
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	76	50	153
V 現金及び現金同等物の増減額		705	△ 10,167	△ 15,028
VI 現金及び現金同等物期首残高		18,807	33,835	33,835
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		19,512	23,668	18,807

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は47社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハムフードソリューション(株)、伊藤ハム関西ミート販売(株)  
伊藤ハム関東ミート販売(株)、宝永物産(株)、RENOD HOLDINGS PTY. LTD.  
ITOHAM FOODS(AUSTRALIA)PTY. LTD.

連結子会社の増加 3社

伊藤ハム販売関東(株)、伊藤ハム販売中部(株)、伊藤ハム販売関西(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 11社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

ブラジル共和国に所在する関連会社 BRAJUSCO AGRO PASTORIL S/A 1社については持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6社の中間決算日は、平成 14年 6月 30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 14年 7月 1日から中間連結決算日平成 14年 9月 30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 ..... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

② デリバティブ ..... 時価法

##### ③ たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 ..... 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く)  
・仕掛品・貯蔵品 ..... 月別移動平均法による原価法

肥育牛他 ..... 個別法による原価法

(在外会社) ..... 低価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 ..... 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外会社 ..... 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。  
なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。
- ④ 役員退職慰勞引当金 …………… 役員(執行役員を含む)の退職慰勞金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

#### ③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,962 百万円	108,505 百万円	111,208 百万円
2. 担保提供資産			
現金及び預金	110 百万円	110 百万円	110 百万円
建物及び構築物	1,477	1,580	1,476
土地	421	421	421
有価証券	200	—	—
投資有価証券	100	—	300
計	2,309 百万円	2,112 百万円	2,308 百万円
3. 保証債務	2,424 百万円	2,805 百万円	2,689 百万円
4. 中間連結会計期間期末日(期末日) 満期手形	—	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。  受取手形 202 百万円 支払手形 101	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。  受取手形 122 百万円 支払手形 15

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
給料及び手当	12,213 百万円	12,023 百万円	23,882 百万円
退職給付費用	1,857	1,155	2,336
役員退職慰労引当金繰入額	55	54	150
賞与引当金繰入額	2,065	2,229	2,054
福利厚生費	2,323	2,332	4,532
広告宣伝費	4,143	4,611	9,308
販売手数料	2,290	2,645	5,691
発送配達費	7,288	7,076	13,966
包装費	1,400	1,496	3,298
減価償却費	915	1,106	2,346

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び預金勘定	19,839 百万円	12,052 百万円	19,248 百万円
有価証券勘定	203	12,047	3
預入期間が3か月を超える定期預金	△331	△431	△444
償還期限が3か月を超える有価証券	△200	—	—
現金及び現金同等物	19,512	23,668	18,807



## (セグメント情報)

当中間連結会計期間 平成14年4月1日～平成14年9月30日  
前中間連結会計期間 平成13年4月1日～平成13年9月30日  
前連結会計年度 平成13年4月1日～平成14年3月31日

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	3,877	2,252	1,624	3,801	2,022	1,778	4,019	2,409	1,610
その他	3,416	1,432	1,983	2,686	1,197	1,488	3,229	1,472	1,756
合計	7,294	3,685	3,608	6,487	3,219	3,267	7,248	3,882	3,366

### ② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	2,093 百万円	1,195 百万円	1,402 百万円
1年超	1,515 百万円	2,072 百万円	1,964 百万円
合計	3,608 百万円	3,267 百万円	3,366 百万円

### ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	689 百万円	603 百万円	1,261 百万円
減価償却費相当額	689 百万円	603 百万円	1,261 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	300	301	0
合計	300	301	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	8,528	14,437	5,909
(2) 債券	246	213	△32
(3) その他	—	—	—
合計	8,774	14,651	5,876

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券	3
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261
非公募内国債券	58
その他債券	160

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	301	305	3
合計	301	305	3

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	8,839	14,115	5,275
(2) 債券	369	267	△102
(3) その他	—	—	—
合計	9,209	14,382	5,172

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券	12,047
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,836
非公募内国債券	48
その他債券	143

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	302	2
	小 計	300	302	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		300	302	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,102	10,912	5,810
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,102	10,912	5,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,519	2,761	△758
	(2) 債券	246	218	△28
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	246	218	△28
	(3) その他	—	—	—
小 計	3,766	2,979	△786	
合 計		8,868	13,892	5,023

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
261	38	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券	3	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,496	
非公募内国債券	48	
その他	171	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	300	—	—
(2) 社債	—	48	—	—
(3) その他	—	218	500	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	—	567	500	—

**(デリバティブ取引関係)**

**当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)**

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	537	571	33

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

**前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)**

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,352	1,375	22

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

**前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)**

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,056	1,151	95

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

品種別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ハム・ソーセージ	38,286	37.0%	36,002	37.1%	70,022	37.1%
生肉	44,133	42.7	40,097	41.4	76,483	40.6
調理加工食品ほか	20,943	20.3	20,816	21.5	41,998	22.3
合計	103,363	100.0	96,915	100.0	188,503	100.0

(注) 商品区分の一部見直しを行っております。

なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組替を行い比較しております。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

品種別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ハム・ソーセージ	61,465	26.8%	57,420	23.9%	115,507	24.8%
生肉	118,655	51.6	132,206	55.0	251,257	54.0
調理加工食品ほか	49,610	21.6	50,861	21.1	98,874	21.2
合計	229,731	100.0	240,487	100.0	465,639	100.0

(注) 商品区分の一部見直しを行っております。

なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組替を行い比較しております。